

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第43期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 セコムテクノサービス株式会社

【英訳名】 SECOM TECHNO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 園田 博道

【本店の所在の場所】 東京都中野区弥生町五丁目6番11号

【電話番号】 03(5340)5201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 義男

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区弥生町五丁目6番11号

【電話番号】 03(5340)5201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 義男

【縦覧に供する場所】 セコムテクノサービス株式会社西関東支社  
(埼玉県さいたま市北区土呂町二丁目19番2号)  
セコムテクノサービス株式会社東関東支社  
(千葉県千葉市美浜区新港14番地2)  
セコムテクノサービス株式会社神奈川支社  
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目9番40号)  
セコムテクノサービス株式会社中部支社  
(愛知県名古屋市東区東大曾根町12番19号)  
セコムテクノサービス株式会社大阪支社  
(大阪府吹田市豊津町60番6号)  
セコムテクノサービス株式会社兵庫支社  
(兵庫県神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	74,771,969	70,333,261	67,894,386	63,005,962	63,155,310
経常利益	(千円)	7,387,402	6,655,224	5,353,840	3,900,580	4,226,574
当期純利益	(千円)	4,370,883	4,050,966	3,095,208	2,228,254	2,450,776
包括利益	(千円)					2,443,581
純資産額	(千円)	28,780,585	31,523,778	33,315,991	34,252,873	35,397,828
総資産額	(千円)	40,482,200	42,262,080	42,405,106	42,685,633	44,554,487
1株当たり純資産額	(円)	2,213.06	2,424.59	2,562.44	2,634.59	2,722.86
1株当たり 当期純利益金額	(円)	336.62	312.00	238.40	171.62	188.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	71.0	74.5	78.5	80.1	79.3
自己資本利益率	(%)	16.1	13.5	9.6	6.6	7.0
株価収益率	(倍)	15.0	7.7	9.5	14.3	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,974,128	4,838,977	3,219,506	2,709,101	3,178,874
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,222,009	2,786,926	6,076,963	2,074,676	2,388,792
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,167,777	1,309,264	1,298,169	1,298,630	1,298,537
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	11,741,673	12,484,460	8,328,832	7,664,626	7,156,170
従業員数	(名)	1,672	1,354	1,373	1,368	1,358

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	64,364,579	63,411,003	60,572,474	56,448,539	57,221,340
経常利益	(千円)	6,845,530	6,295,833	4,937,594	3,607,811	3,818,805
当期純利益	(千円)	4,013,158	4,050,836	2,866,837	2,103,766	2,160,075
資本金	(千円)	2,357,810	2,357,810	2,357,810	2,357,810	2,357,810
発行済株式総数	(株)	12,987,000	12,987,000	12,987,000	12,987,000	12,987,000
純資産額	(千円)	28,026,397	30,768,586	32,339,019	33,144,286	34,006,047
総資産額	(千円)	37,971,686	40,102,129	40,406,238	40,928,628	42,184,778
1株当たり純資産額	(円)	2,158.45	2,369.89	2,490.86	2,552.91	2,619.31
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	100.00 ( )	100.00 ( )	100.00 ( )	100.00 ( )	( )
1株当たり 当期純利益金額	(円)	309.07	311.99	220.81	162.03	166.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	73.8	76.7	80.0	81.0	80.6
自己資本利益率	(%)	15.1	13.8	9.1	6.4	6.4
株価収益率	(倍)	16.3	7.7	10.2	15.1	21.0
配当性向	(%)	32.4	32.1	45.3	61.7	
従業員数	(名)	1,239	1,274	1,287	1,279	1,268

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 第43期は配当を行わないため、配当性向を記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和45年5月	セキュリティシステム及び機器の設置工事の請負を目的として、日本警備保障株式会社(現 セコム株式会社)から分離独立し、東京都港区に日警電設株式会社を設立
	東京支社(現東京統括支社(東京都中野区))を開設
	名古屋支社(現中部支社(名古屋市東区))を開設
昭和45年8月	大阪支社(大阪府吹田市)を開設
昭和46年5月	横浜営業所(現神奈川支社(横浜市西区))を開設
昭和48年10月	京都営業所(現近畿支社(京都市伏見区))を開設
昭和49年2月	静岡営業所(現静岡支社(静岡県静岡市))を開設
	岡山営業所(岡山県岡山市)を開設
	福岡営業所(現九州支社(福岡市博多区))を開設
昭和50年2月	仙台営業所(現東北支社(仙台市泉区))を開設
昭和50年3月	電気通信工事業の許可を取得(建設大臣許可(般 - 49)第6155号)
昭和50年11月	高松営業所(現四国支社(香川県高松市))を開設
昭和51年10月	広島営業所(現中国支社(広島市南区))を開設
昭和52年1月	日警電設東北株式会社を合併
昭和52年12月	消防施設工事業の許可を取得(建設大臣許可(般 - 52)第6155号)
昭和53年2月	神戸支社(現兵庫支社(神戸市中央区))を開設
昭和53年10月	熊本支社(現熊本営業所(熊本県熊本市))を開設
昭和55年10月	秋田支社(現秋田事務所(秋田県秋田市))を開設
	埼玉支社(現西関東支社(埼玉県さいたま市))を開設
	千葉支社(現東関東支社(千葉県稲毛区))を開設
昭和56年4月	札幌支社(現北海道支社(札幌市中央区))を開設
昭和57年3月	西東京支社(東京都立川市)を開設
昭和58年12月	日警電設株式会社よりセコム電工株式会社に社名を変更
昭和59年4月	北陸支社(現北陸営業所(石川県金沢市))を開設
昭和60年1月	電気工事業の許可を取得(建設大臣許可(般 - 59)第6155号)
昭和61年11月	セコム電工株式会社よりセコムサービス株式会社に社名を変更
平成元年10月	茨城支社(現茨城営業所(茨城県土浦市))を開設
平成3年12月	奈良支社(現奈良営業所(奈良県奈良市))を開設
平成7年3月	管工事業の許可を取得(建設大臣許可(般 - 6)第6155号)
平成7年7月	本社を東京都中野区に移転
	セコムメンテナンス株式会社を合併し、社名をセコムテクノサービス株式会社に変更(建物・設備全般の保守点検サービスを開始)
平成7年8月	セコムホームセキュリティ販売株式会社の営業譲受け(マンション専用安全管理システム等の販売を開始)
平成8年5月	電気工事業、管工事業の許可を取得(建設大臣許可(特 - 7)第6155号)
平成11年2月	建築工事業、屋根工事業、内装仕上工事業、大工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、機械器具設置工事業の許可を取得(建設大臣許可(般 - 10)第6155号)
平成11年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年3月	千葉支社(現東関東支社)を自社ビル建設により、千葉市美浜区に移転
平成14年5月	エルゴテック株式会社から営業譲受け(メンテナンス事業及び関連する設備工事業の一部)
平成16年4月	セコム株式会社及びジャパンベストレスキューシステム株式会社との共同出資により、セコムウィン株式会社を設立(安全商品の販売・施工監理)
平成16年10月	セコム東北エンタープライズ株式会社が株式会社東北エンタープライズから営業譲受け(設備工事業及びメンテナンス事業)
平成18年4月	矢野新空調株式会社の全株式を取得し、連結子会社化(空調機器の販売及びメンテナンス事業)

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社(セコム株式会社)、連結子会社3社及び関連会社1社により構成され、また、親会社の企業集団であるセコムグループに属しております。

当社は、セコムのセキュリティシステム、電気設備、空調設備等の建物設備の設置工事である設備工事、建物・設備全般の保守点検、維持管理及び補修・改修等保全に係るサービスの提供を行う設備メンテナンスを主な事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### [設備工事]

当社は、セキュリティシステムの構築に係る取付工事を行っており、同取付工事をセコム株式会社及び同社の子会社3社より一手に受注しております。

また、当社及び連結子会社のセコム東北エンタープライズ株式会社は、電気設備・空調設備工事等(建築設備工事)を請負っております。

#### [設備メンテナンス]

当社、連結子会社のセコム東北エンタープライズ株式会社、矢野新空調株式会社及び関連会社のセコムテクノ上信越株式会社は、建物・設備全般の保守点検、維持管理及び補修・改修等保全に係るサービスを提供しており、その一部をセコム株式会社及びセコムグループ各社より受注しております。

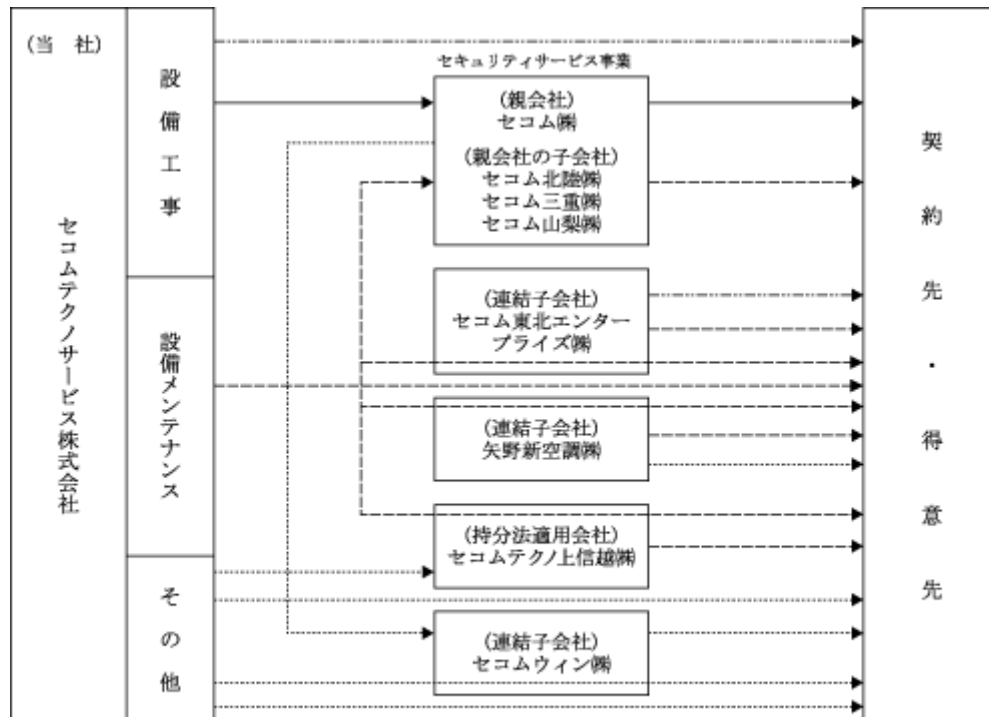
また、連結子会社のセコム東北エンタープライズ株式会社、矢野新空調株式会社及び関連会社のセコムテクノ上信越株式会社は、当社よりメンテナンス業務の一部を請負っております。

#### [その他]

当社は、マンション専用安全管理システム等の安全商品の販売などを提供しております。そのうち、安全商品はセコム株式会社より購入しております。

また、連結子会社のセコムウィン株式会社は、安全商品の一部を当社、セコム株式会社及びセコムグループ各社より受注し、矢野新空調株式会社は、空調機器の一部を当社より受注しております。

以上の企業集団等における事業の系統図は、次のとおりであります。



「———▶」 システム工事、「-----▶」 建築設備工事、「-----▶」 建物・設備のメンテナンス、  
 「.....▶」 安全商品の販売など

(注) 当連結会計年度より、セコムテクノ上信越株式会社が持分法適用会社となっております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社) セコム株式会社 (注) 2	東京都渋谷区	66,377,829	設備工事 その他	[被所有] 97.1	当社は親会社より、セキュリティシステムの構築の施工を行う一方、各種安全商品を購入しております。 役員の兼任... 1名(親会社従業員)
(連結子会社) セコムウィン株式会社	東京都中野区	15,000	その他	53.3	当社が受注した安全商品の一部を購入しております。 役員の兼任... 2名
セコム東北エンタープライズ株式会社	福島県郡山市	100,000	設備工事 設備メンテナンス その他	100.0	当社が受注した空調、給排水設備の改修及び増設工事の設計施工に関する業務の一部を委託しております。 役員の兼任... 2名
矢野新空調株式会社	東京都足立区	80,000	設備メンテナンス その他	100.0	当社が受注した空調設備の改修及び増設工事の設計施工に関する業務の一部を委託しております。 役員の兼任... 3名
(持分法適用関連会社) セコムテクノ上信越株式会社	新潟県新潟市	30,000	設備メンテナンス その他	33.4	当社が受注した保守点検業務の一部を委託しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事	1,272
設備メンテナンス	
その他	
全社(共通)	86
合計	1,358

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 セグメント別の従業員の状況につきましては、各セグメントにまたがって従事する人員がいるためセグメント別による従業員数の記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,268	40.4	14.1	6,340,285

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社のみセコム社員連合組合セコムテクノサービス支部と称し、昭和54年10月1日に結成され、所属上部団体はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済状況には一部回復傾向が見られるものの、依然として設備投資は抑制傾向にあり、先行きの不透明な事業環境で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、セキュリティシステムの構築に係る取付工事の施工技術と品質の向上に努めるとともに、セコムグループ以外へのメンテナンス業務部門の営業力を一層強化し、かつ、施工・業務管理の効率化を図り、管理コストの低減に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高63,155百万円（前年同期比0.2%増加）、経常利益4,226百万円（前年同期比8.4%増加）、当期純利益は2,450百万円（前年同期比10.0%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から新たにセグメント区分を行ったため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

#### [ 設備工事 ]

電気設備・空調設備・セキュリティシステムの構築工事等の設備工事の売上高は31,997百万円、セグメント利益は5,702百万円となりました。

#### [ 設備メンテナンス ]

継続取引契約及びは補修・改修の売上高は26,141百万円、セグメント利益は1,442百万円となりました。

#### [ その他 ]

安全商品、空調機器販売等の売上高は5,016百万円、セグメント利益は501百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ508百万円（6.6%）減少して、7,156百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,104百万円（前年同期比5.2%増）、仕入債務の増加292百万円（前年同期は144百万円の減少）、利息及び配当金の受取額149百万円（前年同期比17.6%減）、法人税等の支払額1,310百万円（前年同期比29.9%減）等により、営業活動から得られた資金は3,178百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出2,001百万円(前年同期は2,000百万円の支出)等により、投資活動の結果使用した資金は2,388百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,298百万円(前年同期は1,298百万円の支払)となり、財務活動の結果使用した資金は1,298百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から新たにセグメント区分を行ったため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(1) 受注実績

当連結会計年度における設備工事の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
設備工事	32,325,759	3,021,382

- (注) 1 セグメント間取引はありません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約実績

当連結会計年度における設備メンテナンスのうち、継続取引の契約状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	契約高	契約残高
設備メンテナンス		
件数(件)	6,123	56,167
金額(千円)	2,192,298	19,522,947

- (注) 1 セグメント間取引はありません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)
設備工事	31,997,339	50.7
設備メンテナンス	26,141,081	41.4
その他	5,016,889	7.9
合計	63,155,310	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。
- |         |              |       |  |
|---------|--------------|-------|--|
| 第42期    |              |       |  |
| セコム株式会社 | 39,602,118千円 | 62.9% |  |
| 第43期    |              |       |  |
| セコム株式会社 | 41,156,756千円 | 65.2% |  |



### 3 【対処すべき課題】

当社は、平成23年7月1日を効力発生日とするセコム株式会社との合併により、両社の経営統合を実現することで、相乗効果の最大化を実現し、「社会システム産業」の確立に向けた取り組みを加速させることにより、セコムグループ全体の企業価値を拡大し、お客様にとって最良のサービスの提供を目指しております。

今後も、当社がこれまで担ってきたセキュリティシステムの構築に係る設置工事並びに独自事業領域である建物・建築設備のメンテナンス事業を中心として、マンション専用安全管理システムや各種安全商品の販売の拡大に努めるとともに、従来にもまして品質の向上を図り、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 特定の取引先への依存

当社グループは、主要な事業であるセキュリティシステムの取付工事を当社の親会社であるセコム株式会社及び同社の子会社3社より受注しております。このため同社及び同社の子会社3社が販売するオンラインセキュリティシステムの販売動向に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

相手先の名称	契約形態	契約内容	契約期間
セコム株式会社	基本契約	セコム株が開発したすべての安全システムに関するノウハウ及び商標権その他知的財産権使用の対価として当社売上高の一定割合を同社に対して支払う契約	平成8年10月1日から平成9年9月30日まで以後1年毎の自動更新
セコム株式会社	工事請負基本契約	セコム株の営業に伴う警備システム・防災システム・その他各種機器の設置・撤去・移設工事の継続的請負に関する契約	平成9年9月9日から平成10年9月8日まで以後1年毎の自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の本社セキュリティ工事部内の開発担当部署において設備工事の施工に関する技術的事項の基準策定を通じて、施工、業務の効率化、安全の確保、品質向上等を図ることを目的としております。

当社の各事業所並びに連結子会社及び関連会社における全国均質な施工業務を実施すべく施工、検査マニュアルとしてフィードバックするとともに、工事材料、工法、工具、検査器の開発、改善に反映しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、11,292千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,471百万円(4.0%)増加して38,650百万円となりました。

これは主に現金預金が508百万円(6.6%)減少の7,156百万円、完成工事未収入金が436百万円(9.0%)減少の4,421百万円、未収保守料が306百万円(10.3%)増加の3,266百万円、短期貸付金がセコムグループ企業等への貸付けにより1,999百万円(11.1%)増加の20,001百万円となったことなどによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ397百万円(7.2%)増加して5,904百万円となりました。

有形固定資産1,602百万円、無形固定資産82百万円、投資その他の資産4,219百万円となっております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ765百万円(10.1%)増加して8,335百万円となりました。

これは主に工事未払金が208百万円(4.6%)増加の4,730百万円、未払法人税等が347百万円(61.1%)増加の915百万円となったことなどによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円(4.9%)減少して821百万円となりました。

主なものは、繰延税金負債393百万円、退職給付引当金260百万円となっております。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,144百万円(3.3%)増加して35,397百万円となりました。

資本金2,357百万円、資本剰余金3,224百万円、利益剰余金は、当期純利益2,450百万円の計上及び配当等の実施により29,793百万円となっております。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の80.1%から79.3%となりました。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」参照

### (3) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」参照

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は45,359千円であります。なお、当連結会計年度中に事業に重要な影響を及ぼすような設備の除却・売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内の15ヶ所に支社、2ヶ所に事業部、21ヶ所に営業所、24ヶ所に事務所を有しております。以上のうち、主な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	防災設備	車両運搬具 及び工具、 器具及び備 品	土地			合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (注)2 (東京都中野区)		統括業務施設	11,374		89,818			101,193	212
H Dセンター多摩 (注)2 (東京都多摩市)		研修施設	35,427		1,930			37,358	
東関東支社 (千葉市美浜区)	設備工事 設備メンテナンス その他	営業・業務施設	571,471	88	549	3,476.00	634,269	1,206,379	47
東京統括支社(注)2 (東京都中野区)		営業・業務施設	3,258	183	2,781			6,223	142
大阪支社 (注)2 (大阪府吹田市)		営業・業務施設	4,501	128	2,390			7,020	98
郡山ビル (注)3 (福島県郡山市)	その他	賃貸施設				1,979.80	93,366	93,366	
北千住ビル (注)4 (東京都足立区)		賃貸施設	21,447			271.06	67,400	88,847	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物については、連結会社以外から賃借しております。賃借料は、それぞれ本社85,842千円、H Dセンター多摩17,122千円、東京統括支社41,253千円、大阪支社27,204千円であります。

3 連結子会社のセコム東北エンタープライズ株式会社に賃貸しております。賃貸料は22,041千円であります。

4 連結子会社の矢野新空調株式会社に賃貸しております。賃貸料は6,000千円であります。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	防災設備	車両運搬具 及び工具、 器具及び備 品	土地			合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額		
セコム東北エンター プライズ株式会社 (福島県郡山市)	設備工事 設備メンテナンス その他	業務施設	78		8,259			8,338	76

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,987,000	12,987,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は500株であります。
計	12,987,000	12,987,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日		12,987,000		2,357,810	75,098	3,224,174

(注) 100%子会社である理研メンテ株式会社の吸収合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	10	25	14		266	316	
所有株式数(単元)		8	28	25,272	165		495	25,968	3,000
所有株式数の割合(%)		0.0	0.1	97.3	0.7		1.9	100.0	

(注) 自己株式4,202株は「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に202株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	12,609	97.09
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピーパリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1-9-1	48	0.37
後藤 陽	神奈川県横浜市	11	0.08
藤原 建男	東京都渋谷区	10	0.07
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB, UK(東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	10	0.07
バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー エイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGD(東京都千代田区丸の内2-7-1)	8	0.06
ビー・エヌ・ピー・パリバ アービトラージ エス・エヌ・シー(常任代理人 ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド)	8 RUE DE SOFIA, 75018 PARIS, FRANCE(東京都千代田区丸の内1-9-1)	8	0.06
大和証券株式会社(株式ミニ投資口)	東京都千代田区丸の内1-9-1	6	0.05
岡部 隆宏	東京都墨田区	5	0.03
才田 正明	東京都小金井市	5	0.03
穴倉 巳恵	千葉県千葉市	5	0.03
静岡ビル保善株式会社	静岡県静岡市葵区鷹匠2-23-9	5	0.03
計		12,731	98.0

(注) 上記大株主に記載がありませんが、ビービーエイチフォーファイデリティーロープライスストックファンドは平成22年9月30日未現在、新たに主要株主となりましたが、平成23年3月31日現在では主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,980,000	25,960	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	12,987,000		
総株主の議決権		25,960	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式202株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコムテクノサービス株式会社	東京都中野区弥生町5-6-11	4,000		4,000	0.0
計		4,000		4,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	131	333
当期間における取得自己株式(注)	271	901

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,202		4,473	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、業容の拡大、会社収益動向、配当性向並びに内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する方針であります。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の期末配当につきましては、平成23年2月8日開催の取締役会において、セコム株式会社による当社普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、期末配当を行わないことを決議いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	5,540	5,280	3,200	2,920	3,500
最低(円)	4,500	2,155	2,020	2,055	2,365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,495	2,520	2,796	2,850	3,490	3,500
最低(円)	2,365	2,399	2,483	2,670	2,729	3,395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		園田 博道	昭和28年4月2日生	昭和52年4月 日本警備保障株式会社 (現セコム株式会社)入社 平成14年9月 同社業務部技術指導担当部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成21年11月 当社(非常勤)取締役(平成22年6月退任) 平成23年6月 セコム株式会社資材部長 セコム株式会社執行役員就任 (現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	
常務取締役	企画審査担当 重要事項担当 研修担当 業務本部長	上田 理	昭和38年3月27日生	昭和61年4月 セコム株式会社入社 平成14年12月 同社商品企画室長 平成16年4月 同社業務本部担当部長 平成18年7月 同社業務本部担当部長兼業務企画部長 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年10月 当社企画審査担当兼監査担当兼重要事項担当 平成21年11月 当社セキュリティ工事担当兼企画審査担当兼重要事項担当兼QC推進室長 平成22年2月 当社企画審査担当兼重要事項担当兼業務本部長兼QC推進室長 平成22年6月 当社企画審査担当兼重要事項担当兼研修担当兼業務本部長(現任)	(注)2	
常務取締役	営業本部長	関口 昌伸	昭和27年10月6日生	昭和53年8月 日本警備保障株式会社 (現セコム株式会社)入社 平成元年9月 セコム三重株式会社取締役就任 平成15年4月 セコム琉球株式会社常務取締役就任 平成16年6月 同社代表取締役社長就任 平成18年3月 セコム株式会社営業本部担当部長 平成18年6月 同社西関東本部営業部長 平成22年2月 当社営業本部長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	
取締役	企画審査室 特命担当	北村 誠	昭和29年1月2日生	昭和51年4月 日本警備保障株式会社 (現セコム株式会社)入社 昭和63年10月 セコムサービス株式会社(現当社) 東京支社工務部長 平成元年12月 当社東京第一支社次長 平成2年3月 当社神奈川支社長 平成10年8月 当社東京支社長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 当社メンテナンス部長 平成20年3月 当社設備・メンテ事業部次長兼メンテナンス部長 平成21年6月 当社企画審査室特命担当(現任)	(注)2	1.5
取締役	メンテナンス 業務部長 テクノ・オン コールセン ター担当	國井 栄次	昭和35年5月11日生	昭和58年4月 日本警備保障株式会社 (現セコム株式会社)入社 平成7年10月 同社事務管理部次長 平成10年6月 セコム宮崎株式会社常務取締役就任 平成11年10月 同社代表取締役社長就任 平成14年4月 セコム株式会社東北本部仙台支社長 平成16年12月 同社副社長補佐グループ担当課長 平成17年3月 セコムウイン株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 当社メンテナンス部長 平成21年10月 当社メンテナンス事業担当補佐兼メンテナンス業務部長 平成22年2月 当社メンテナンス業務部長兼テクノ・オンコールセンター担当(現任)	(注)2	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	加藤 義 男	昭和27年11月20日生	昭和47年 4月 昭和63年 6月 平成 8年 6月 平成19年 6月	日本警備保障株式会社 (現セコム株式会社)入社 同社財務部会計課長 当社経理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	2.0
取締役	マンション セキュリティ営業部 長	山 川 眞 司	昭和29年 8月20日生	昭和63年 7月 平成 7年 8月 平成11年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年10月 平成22年 2月	セコム株式会社入社 マイアールームイチマルイチ株式会 社出向 当社営業開発部 1 部次長 当社営業開発部長 当社マンションセキュリティ事業 部営業部長 当社取締役就任(現任) 当社マンションセキュリティ事業 部長兼新築営業部長 当社マンションセキュリティ事業 担当兼 M S 新築営業部長 当社マンションセキュリティ営業 部長(現任)	(注) 2	
取締役	東京統括支 社長	植 西 啓 二	昭和30年11月 5 日生	昭和50年 4月 昭和63年10月 平成元年 2月 平成 2年 9月 平成 8年 4月 平成10年 9月 平成16年11月 平成21年 6月	日警電設株式会社(現当社)入社 当社名古屋支社長 当社埼玉支社長 当社近畿支社長 当社兵庫支社長 当社大阪支社長 当社中部支社長 当社取締役就任(現任) 当社東京統括支社長(現任)	(注) 2	
取締役	セキュリ ティ工事部 長	柏 原 健 志	昭和28年 3月 6 日生	昭和51年 4月 平成 3年 2月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成22年 1月 平成22年 6月	日本警備保障株式会社 (現セコム株式会社)入社 同社新築営業統轄本部設計部長 同社技術指導部長 同社熊本統轄支社長 当社セキュリティ工事部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役	管理本部長	阿 部 達 也	昭和33年 7月16日生	昭和57年 4月 平成12年 9月 平成20年 5月 平成22年 1月 平成22年 6月	日本警備保障株式会社 (現セコム株式会社)入社 同社東京本部管理部長 同社事務管理部次長 当社管理本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
監査役 (常勤)		上 原 孝	昭和23年10月 1 日生	昭和53年 8月 昭和57年 4月 平成元年12月 平成 2年 9月 平成 7年 8月 平成10年 8月 平成12年 3月 平成14年12月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成21年 6月	日警電設株式会社(現当社)入社 当社千葉支社支社長代理 当社千葉支社長 当社研修部長 当社業務管理部担当部長 当社研修部長 当社研修部長兼安全管理部長 当社業務管理部長 当社システム業務部長兼購買部長 当社取締役就任 当社東京統括支社長 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1.0
監査役		中 野 睦 人	昭和20年 4月28日生	昭和46年 4月 昭和60年12月 平成 7年10月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成22年 4月 平成23年 1月	日本警備保障株式会社 (現セコム株式会社)入社 同社統計室長 同社経営分析室長 同社財務本部副本部長兼経営分析 室長 当社監査役就任(現任) セコム株式会社財務本部顧問就任 同社国際事業本部顧問就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小野 晃 司	昭和12年7月18日生	昭和37年1月	ブライスウォーターハウス公認会計士事務所入所	(注)3	
				昭和46年7月	小野公認会計士事務所所長就任(現任)		
				平成7年8月	当社監査役就任(現任)		
計							4.5

- (注) 1 監査役の中野睦人氏及び小野晃司氏の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の極めて重要な課題と位置づけ、トップマネジメントのイニシャティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化及び情報開示の徹底を重視しております。

財務報告に係る内部統制については、企業会計審議会の基準に従い基本計画及び方針を決定しており、更に、情報セキュリティを強化することなどにより内部統制システムを構築しております。

コンプライアンス体制については、コンプライアンス経営を、全組織の隅々まで徹底するために日常ラインから独立した社長直属の組織として「企画審査室」を設置しております。また、社員が遵守すべき行動基準を具体的に定めた「セコムグループ社員行動規範」に基づき、全社員にその遵守と徹底を図っております。

当社は、個々のリスクに対応する組織で継続的に監視することを徹底するほか、リスクごとに担当取締役を選任しております。各担当取締役は、あらかじめリスクを想定・分類すること、有事の際に迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備すること、企画審査室と連携し各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施することの責任を持ち、取締役会、監査役会に報告しております。

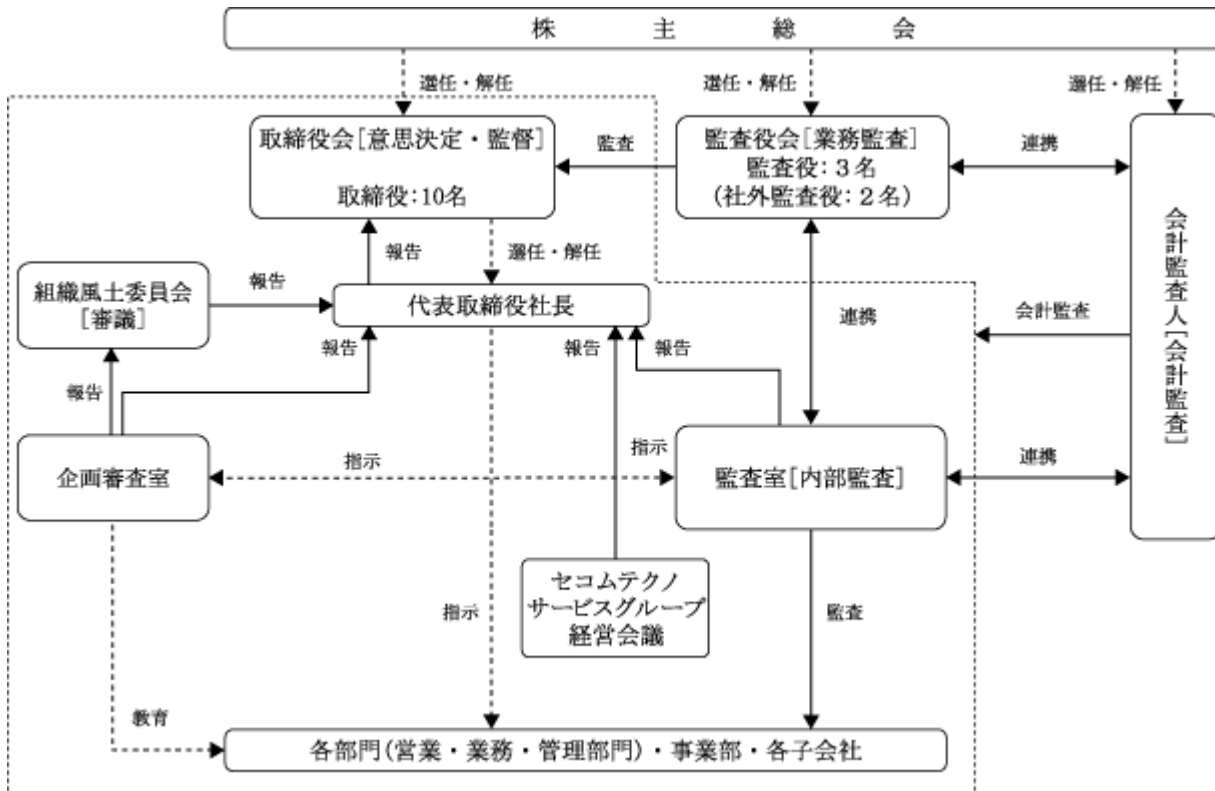
#### イ 会社の機関の内容

取締役会は当期末現在、取締役10名で構成され、定期的を開催しております。

取締役会では、経営上の具体的施策案件、リスクに関する事項、及びコンプライアンスに係る活動などについて、法令・定款及び「セコムの事業と運営の憲法」と照らし合わせ、その的確性及び執行責任を監督するとともに、セコムテクノサービスグループ各社の業務の執行状況を把握し、コーポレートガバナンスの強化に努めております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、当期末現在、監査役3名（うち社外監査役2名）が監査役会を構成しております。

□ 会社の機関及び内部統制システムの状況は、以下のとおりであります。



**内部監査及び監査役監査**

社長直轄の監査室（当期末現在4名）が他の部門から独立した立場で、子会社を含めた全組織の業務の適正運営、改善、能率の増進を目的に定期的な内部監査を行い、監査役に対しても適宜報告を行っております。

内部統制については、監査室が評価を行っており、その活動において監査役との情報交換を密にして、監査機能強化及び内部統制評価の機能強化を図っております。

また、業務運営を実行する各部門は監査室よりの提言、助言を基に業務改善・効率化を図っております。

監査役と会計監査人は、定期的に会合を開催し、監査計画、監査実施状況等の報告を通じ、活発に情報・意見交換を行っており、密接な関係を保っております。

監査役会は定期的に開催しており、監査計画の策定を行い、それに基づく監査活動状況を把握し、取締役会に対して、提言、助言を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役を2名選任しております。1名は、親会社セコム株式会社の財務部門の要職を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、もう1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役2名と当社は、特記すべき利害関係はありません。

社外監査役は、監査室より内部監査及び内部統制監査の経過や結果について適宜報告を受け、相互に連携し効率的かつ実効性のある監査が行われております。

社外監査役と会計監査人は、監査役会における監査実施状況等の報告を通じ、活発に情報・意見交換を行うことによって相互の連携が図られております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社内監査役（1名）は、社内の状況等に精通しており、2名の社外監査役と連携し独立した立場で経営に効率的な監視が実施されており、経営に対する監視機能は十分確保されていると考えております。

また、当社は取締役の任期を1年と定めその経営責任を明確化するなどして、ガバナンス体制を充実させるべく努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	90,958	88,708		2,250		11
監査役 (社外監査役を除く。)	9,527	9,084			443	1
社外役員	1,800	1,800				1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針について

取締役の報酬額につきましては、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が株主総会で決議された報酬限度額内で、個々の取締役の職務及び業績に基づき決定しております。

監査役の報酬額につきましては、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 12,733千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明和地所株式会社	7,800	3,549	良好な取引関係の維持・向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明和地所株式会社	7,800	4,071	良好な取引関係の維持・向上
タカスタンダード株式会社	109	62	良好な取引関係の維持・向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任あずさ監査法人を選任しており、正確な経営情報を迅速に提供し公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。当連結会計年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 杉浦 宏明、丸田 健太郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 9名

(注) その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**中間配当金**

当社は、配当政策の機動性を確保するため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,900		39,000	
連結子会社				
計	38,900		39,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人より監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人より監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,664,626	7,156,170
受取手形	1,108,615	1,131,540
完成工事未収入金	4,858,452	4,421,842
未収保守料	2,959,865	3,266,046
売掛金	1,453,628	1,536,878
未成工事支出金	34,033	134,614
商品	360,883	289,054
材料貯蔵品	168,785	139,424
短期貸付金	18,001,002	20,001,000
繰延税金資産	375,703	400,785
その他	228,590	215,174
貸倒引当金	35,228	42,426
流動資産合計	37,178,959	38,650,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,215,961	1,218,318
減価償却累計額	517,403	551,207
建物及び構築物（純額）	698,557	667,110
土地	795,035	795,035
その他	492,844	520,931
減価償却累計額	336,935	380,797
その他（純額）	155,908	140,134
有形固定資産合計	1,649,501	1,602,279
無形固定資産		
その他	90,416	82,561
無形固定資産合計	90,416	82,561
投資その他の資産		
投資有価証券	2,051,439	2,589,602
前払年金費用	1,295,833	1,316,177
その他	564,841	435,925
貸倒引当金	145,357	122,164
投資その他の資産合計	3,766,755	4,219,540
固定資産合計	5,506,673	5,904,382
資産合計	42,685,633	44,554,487

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	4,521,777	4,730,190
買掛金	353,678	437,922
未払法人税等	568,281	915,496
未成工事受入金	9,169	61,803
前受保守料	494,353	548,265
賞与引当金	578,528	581,162
災害損失引当金	-	27,090
その他	1,043,887	1,033,544
流動負債合計	7,569,676	8,335,476
固定負債		
繰延税金負債	395,936	393,423
退職給付引当金	298,876	260,504
役員退職慰労引当金	25,901	21,596
その他	142,369	145,658
固定負債合計	863,084	821,182
負債合計	8,432,760	9,156,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,357,810	2,357,810
資本剰余金	3,224,174	3,224,174
利益剰余金	28,640,899	29,793,383
自己株式	16,866	17,199
株主資本合計	34,206,017	35,358,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,251	7,790
その他の包括利益累計額合計	1,251	7,790
少数株主持分	48,107	47,450
純資産合計	34,252,873	35,397,828
負債純資産合計	42,685,633	44,554,487

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	32,860,572	31,997,339
メンテナンス業務収入	24,859,237	26,141,081
その他売上高	5,286,152	5,016,889
売上高合計	63,005,962	63,155,310
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	25,521,181	24,388,637
メンテナンス業務収入原価	21,489,472	22,763,330
その他売上原価	4,184,297	3,937,152
売上原価合計	51,194,951	51,089,121
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,339,390	7,608,702
メンテナンス業務収入総利益	3,369,764	3,377,751
その他売上総利益	1,101,855	1,079,736
売上総利益合計	11,811,010	12,066,189
販売費及び一般管理費	1, 2 8,116,958	1, 2 8,276,595
営業利益	3,694,051	3,789,594
<b>営業外収益</b>		
受取利息	178,457	147,980
受取配当金	425	575
持分法による投資利益	-	3 269,480
その他	29,546	29,092
営業外収益合計	208,428	447,129
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	1,683	2,118
投資有価証券評価損	-	2,780
会員権評価損	-	5,240
その他	216	10
営業外費用合計	1,899	10,149
経常利益	3,900,580	4,226,574
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,860
災害による損失	-	4 32,991
公開買付関連費用	-	30,785
特別損失合計	-	121,637
税金等調整前当期純利益	3,900,580	4,104,937
法人税、住民税及び事業税	1,628,872	1,679,187
法人税等調整額	43,102	24,369
法人税等合計	1,671,974	1,654,817
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,450,120
少数株主利益	351	656
当期純利益	2,228,254	2,450,776

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,450,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,538
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 6,538
包括利益	-	<sub>1</sub> 2,443,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,444,238
少数株主に係る包括利益	-	656

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,357,810	2,357,810
当期末残高	2,357,810	2,357,810
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,224,174	3,224,174
当期末残高	3,224,174	3,224,174
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	27,710,948	28,640,899
当期変動額		
剰余金の配当	1,298,302	1,298,292
当期純利益	2,228,254	2,450,776
当期変動額合計	929,951	1,152,483
当期末残高	28,640,899	29,793,383
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16,604	16,866
当期変動額		
自己株式の取得	261	333
当期変動額合計	261	333
当期末残高	16,866	17,199
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,276,328	34,206,017
当期変動額		
剰余金の配当	1,298,302	1,298,292
当期純利益	2,228,254	2,450,776
自己株式の取得	261	333
当期変動額合計	929,689	1,152,149
当期末残高	34,206,017	35,358,167
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,091	1,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,840	6,538
当期変動額合計	6,840	6,538
当期末残高	1,251	7,790
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	8,091	1,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,840	6,538
当期変動額合計	6,840	6,538
当期末残高	1,251	7,790

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	47,755	48,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	656
当期変動額合計	351	656
当期末残高	48,107	47,450
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,315,991	34,252,873
当期変動額		
剰余金の配当	1,298,302	1,298,292
当期純利益	2,228,254	2,450,776
自己株式の取得	261	333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,191	7,195
当期変動額合計	936,881	1,144,954
当期末残高	34,252,873	35,397,828

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,900,580	4,104,937
減価償却費	129,318	127,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,860
持分法による投資損益( は益)	-	269,480
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,662	15,994
賞与引当金の増減額( は減少)	7,322	2,634
退職給付引当金の増減額( は減少)	17,558	38,371
前払年金費用の増減額( は増加)	16,693	20,344
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16,318	4,305
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	27,090
受取利息及び受取配当金	178,882	148,556
固定資産除却損	1,683	2,394
投資有価証券評価損益( は益)	-	2,914
売上債権の増減額( は増加)	418,796	24,254
たな卸資産の増減額( は増加)	586,932	609
その他の流動資産の増減額( は増加)	8,853	1,919
その他の固定資産の増減額( は増加)	11,914	71,256
仕入債務の増減額( は減少)	144,648	292,658
その他の流動負債の増減額( は減少)	293,237	117,934
その他の固定負債の増減額( は減少)	6,112	3,289
小計	4,397,464	4,340,081
利息及び配当金の受取額	181,196	149,292
法人税等の支払額	1,869,559	1,310,499
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,709,101</b>	<b>3,178,874</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	53,541	67,897
無形固定資産の取得による支出	23,999	39,452
投資有価証券の償還による収入	-	2,772
貸付けによる支出	2,000,000	2,001,250
貸付金の回収による収入	3,415	1,002
関係会社株式の取得による支出	-	283,182
その他	550	784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,074,676</b>	<b>2,388,792</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,298,368	1,298,204
自己株式の取得による支出	261	333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,298,630</b>	<b>1,298,537</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	664,205	508,456
現金及び現金同等物の期首残高	8,328,832	7,664,626
現金及び現金同等物の期末残高	7,664,626	7,156,170

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 子会社は全て連結しております。 連結子会社名 セコムウイン(株) セコム東北エンタープライズ(株) 矢野新空調(株)	連結子会社の数 3社 子会社は全て連結しております。 連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	当社は関連会社がありませんので該当ありません。	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社名 セコムテクノ上信越(株)  セコムテクノ上信越株式会社については当連結会計年度に株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～50年  無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ただし、安全商品に組み込まれるソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 未成工事支出金 同左  商品 同左  材料貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 同左  無形固定資産 定額法 同左



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 42,333千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ5,681千円減少し、税金等調整前当期純利益が63,541千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結連結年度406,015千円)は、金額的に重要性が減少したため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 552,663千円
1 偶発債務	2 偶発債務
(1) 車両リースに対する債務保証	(1) 車両リースに対する債務保証
協力会社 19社 64,470千円	協力会社 18社 51,073千円
(2) 得意先リースに対する債務保証	(2) 従業員の借入に対する債務保証
得意先 1社 2,092千円	従業員 20名 9,383千円
(3) 従業員の借入に対する債務保証	(3) 取引先に対する瑕疵保証
従業員 21名 6,962千円	取引先 1社 57,645千円
(4) 取引先に対する瑕疵保証	計 118,101千円
取引先 1社 57,645千円	
計 131,169千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給料手当 2,853,254千円	従業員給料手当 2,895,485千円
賞与引当金繰入額 241,632千円	賞与引当金繰入額 246,891千円
退職給付費用 181,615千円	退職給付費用 173,370千円
貸倒引当金繰入額 26,117千円	貸倒引当金繰入額 48,546千円
販売手数料 2,128,072千円	販売手数料 2,213,832千円
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 29,629千円	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 11,292千円
	3 株式の新規取得により持分法を適用したことに伴うものであり、そのうち負ののれん発生益は256,017千円であります。
	4 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,235,094千円
少数株主に係る包括利益	351千円
計	2,235,446千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,840千円
計	6,840千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,987,000			12,987,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,971	100		4,071

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,298,302	100	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,298,292	100	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,987,000			12,987,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,071	131		4,202

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,298,292	100	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 7,664,626千円	現金預金勘定 7,156,170千円
現金及び現金同等物 7,664,626千円	現金及び現金同等物 7,156,170千円



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用及び資金調達、当社グループが属するセコムグループ内で資金を有効活用するため、セコムグループ外への資金流出を最小限に抑え、セコムグループ内で資金を融通・活用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、未収保守料及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては与信管理規程に従い適切な取引条件の設定を行い、経理規程に基づき、全ての債権につき相手先ごとにその発生から消滅に至るまで残高管理を行う体制となっております。

短期貸付金は、主にセコムグループ会社に対して行われているものであり、資金計画に応じて厳密な審査のもとに行われております。

投資有価証券である一部の株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、相手先企業の財務状況及び取引状況を勘案し、リスク管理を行っております。

営業債務である工事未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	7,664,626	7,664,626	
(2) 受取手形	1,108,615	1,108,615	
(3) 完成工事未収入金	4,858,452	4,858,452	
(4) 未収保守料	2,959,865	2,959,865	
(5) 売掛金	1,453,628	1,453,628	
(6) 短期貸付金	18,001,002	18,001,002	
(7) 投資有価証券	2,037,087	2,022,367	14,720
(8) 工事未払金	(4,521,777)	(4,521,777)	

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収保守料、(5) 売掛金及び(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(8) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,600
投資事業組合出資金	5,752
合計	14,352

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(7) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	7,664,626	
受取手形	1,108,615	
完成工事未収入金	4,858,452	
未収保守料	2,959,865	
売掛金	1,453,628	
短期貸付金	18,001,002	
投資有価証券		2,000,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用及び資金調達は、当社グループが属するセコムグループ内で資金を有効活用するため、セコムグループ外への資金流出を最小限に抑え、セコムグループ内で資金を融通・活用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、未収保守料及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては与信管理規程に従い適切な取引条件の設定を行い、経理規程に基づき、全ての債権につき相手先ごとにその発生から消滅に至るまで残高管理を行う体制となっております。

短期貸付金は、主にセコムグループ会社に対して行われているものであり、資金計画に応じて厳密な審査のもとに行われております。

投資有価証券である一部の株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、相手先企業の財務状況及び取引状況を勘案し、リスク管理を行っております。

営業債務である工事未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	7,156,170	7,156,170	
(2) 受取手形	1,131,540	1,131,540	
(3) 完成工事未収入金	4,421,842	4,421,842	
(4) 未収保守料	3,266,046	3,266,046	
(5) 売掛金	1,536,878	1,536,878	
(6) 短期貸付金	20,001,000	20,001,000	
(7) 投資有価証券	2,028,275	2,020,955	7,320
(8) 工事未払金	(4,730,190)	(4,730,190)	

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収保守料、(5) 売掛金及び(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(8) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,600
非上場関係会社株式	552,663
投資事業組合出資金	64
合計	561,327

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(7) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	7,156,170	
受取手形	1,131,540	
完成工事未収入金	4,421,842	
未収保守料	3,266,046	
売掛金	1,536,878	
短期貸付金	20,001,000	
投資有価証券		2,000,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,000,000	1,985,280	14,720
計	2,000,000	1,985,280	14,720

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,549	3,439	109
小計	3,549	3,439	109
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	33,538	37,297	3,759
小計	33,538	37,297	3,759
計	37,087	40,737	3,650

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,000,000	1,992,680	7,320
計	2,000,000	1,992,680	7,320

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,133	3,499	633
小計	4,133	3,499	633
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24,141	38,189	14,048
小計	24,141	38,189	14,048
計	28,275	41,689	13,414

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度の退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。

また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,659,887千円	3,731,578千円
(2) 年金資産	3,665,949千円	3,880,924千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	6,062千円	149,345千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	- 千円
(5) 未認識数理計算上の差異	990,895千円	906,327千円
(6) 未認識過去勤務債務	- 千円	- 千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	996,957千円	1,055,672千円
(8) 前払年金費用	1,295,833千円	1,316,177千円
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	298,876千円	260,504千円

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	182,074千円	180,164千円
(2) 利息費用	75,621千円	80,213千円
(3) 期待運用収益	100,164千円	109,978千円
(4) 数理計算上の差異の処理額	133,021千円	118,438千円
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	290,552千円	268,837千円
(6) その他 ( 1 )	94,459千円	95,021千円
計	385,011千円	363,858千円

(注) 1.その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 2.1% 期末 2.2%	期首 2.2% 期末 2.1%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,514千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,986千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,860千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">234,565千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,219千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,490千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">511,845千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">524,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">532,079千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額 20,233千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">375,703千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">395,936千円</td></tr> </table>	未払事業税	47,514千円	未払事業所税	4,986千円	貸倒引当金	44,860千円	賞与引当金	234,565千円	退職給付引当金	121,219千円	役員退職慰労引当金	10,490千円	その他	48,210千円	繰延税金資産合計	511,845千円	前払年金費用	524,812千円	その他	7,267千円	繰延税金負債合計	532,079千円	流動資産 - 繰延税金資産	375,703千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	395,936千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72,139千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,328千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,743千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">235,655千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,741千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,746千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">562,341千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,885千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">544,455千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">533,051千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">537,092千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額 7,362千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">400,785千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">393,423千円</td></tr> </table>	未払事業税	72,139千円	未払事業所税	4,328千円	貸倒引当金	48,743千円	賞与引当金	235,655千円	退職給付引当金	105,741千円	役員退職慰労引当金	8,746千円	その他	86,986千円	繰延税金資産小計	562,341千円	評価性引当額	17,885千円	繰延税金資産合計	544,455千円	前払年金費用	533,051千円	その他	4,041千円	繰延税金負債合計	537,092千円	流動資産 - 繰延税金資産	400,785千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	393,423千円
未払事業税	47,514千円																																																																
未払事業所税	4,986千円																																																																
貸倒引当金	44,860千円																																																																
賞与引当金	234,565千円																																																																
退職給付引当金	121,219千円																																																																
役員退職慰労引当金	10,490千円																																																																
その他	48,210千円																																																																
繰延税金資産合計	511,845千円																																																																
前払年金費用	524,812千円																																																																
その他	7,267千円																																																																
繰延税金負債合計	532,079千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	375,703千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	395,936千円																																																																
未払事業税	72,139千円																																																																
未払事業所税	4,328千円																																																																
貸倒引当金	48,743千円																																																																
賞与引当金	235,655千円																																																																
退職給付引当金	105,741千円																																																																
役員退職慰労引当金	8,746千円																																																																
その他	86,986千円																																																																
繰延税金資産小計	562,341千円																																																																
評価性引当額	17,885千円																																																																
繰延税金資産合計	544,455千円																																																																
前払年金費用	533,051千円																																																																
その他	4,041千円																																																																
繰延税金負債合計	537,092千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	400,785千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	393,423千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	1.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増加	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	1.8%	持分法投資利益	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																
住民税均等割	1.9%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増加	0.4%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																
住民税均等割	1.8%																																																																
持分法投資利益	2.7%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、セコムのセキュリティシステムを中心に各種建築設備に関する設計から施工、維持管理までの一貫したトータルサービスの提供を主な事業としております。

当該事業は「完成工事」、「メンテナンス業務」、その他の「安全商品」及び「その他の一部」により構成されており、セグメント売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社に事業分野別の部門を置き、部門を中心として事業活動を展開してまいります。

したがって、当社グループは、部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「設備工事」、「設備メンテナンス」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事」は、セキュリティシステム、消防用設備、空調設備等の建物設備の設置工事であり、「設備メンテナンス」は、建物・設備全般の保守点検、維持管理及び補修・改修等保全に係るサービスの提供であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	設備工事	設備 メンテナンス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,860,572	24,859,237	57,719,809	5,286,152	63,005,962		63,005,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高		33,525	33,525	87,399	120,924	120,924	
計	32,860,572	24,892,763	57,753,335	5,373,552	63,126,887	120,924	63,005,962

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全商品、空調機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益につきましては、従来は単一のセグメントとして集計しており、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更したこと、また、組織改編等もあったことにより、改正後の規定等に準拠したセグメント情報の作成は、実務上困難であるため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事	設備 メンテナンス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,997,339	26,141,081	58,138,421	5,016,889	63,155,310		63,155,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高		68,236	68,236	117,207	185,444	185,444	
計	31,997,339	26,209,318	58,206,658	5,134,097	63,340,755	185,444	63,155,310
セグメント利益	5,702,768	1,442,914	7,145,682	501,159	7,646,841	3,857,246	3,789,594

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全商品、空調機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,857,388千円等であり、全社費用は、各セグメント共通の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セコム株式会社	41,156,756	設備工事、設備メンテナンス

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係				
親会社	セコム 株式会社	東京都 渋谷区	66,377,829千円	建物・設備の防犯防火等 安全管理のためのサー ビス、現金護送及び常駐等 のサービスと安全商品の 販売等を営んでおりま す。	(被所有) 直接 67.8%	当社は親会社より、セキュリティシ ステムの構築の施工、建築設備工事の請 負及び建物・設備の保守・保全を受 注しております。				
						役員の兼任 3名(親会社従業員)				
						取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						警備用機器の取付工事及び建築設備工事	25,501,152千円	完成工事 未収入金	3,338,517千円	
	建物・設備の保守・保全	13,595,154千円	未収保守料	1,344,601千円						
			前受保守料	195,244千円						

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 警備用機器の取付工事及び建築設備工事の受注は、当社より見積金額を提示し、請負金額を交渉の上決定しております。
  - (2) 建物・設備の保守・保全についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によっております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係  
会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係				
同一の 親会社 を持つ 会社	セコム クレジット 株式会社	東京都 渋谷区	400,000千円	契約先に対する商品クレ ジット、リースの融資、セ コムグループ社員に対す る融資等を営んでおりま す。		資金の貸付等				
						取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						資金の貸付	2,000,000千円	短期貸付金	18,000,000千円	
						利息の受取	147,048千円	-	- 千円	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として、社内協議に基づき決定しております。返済条件は期間1年を予定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム株式会社(上場証券取引所:東京証券取引所、大阪証券取引所)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係			
親会社	セコム 株式会社	東京都 渋谷区	66,377,829千円	建物・設備の防犯防火等 安全管理のためのサービ ス、現金護送及び常駐等 のサービスと安全商品の 販売等を営んでおりま す。	(被所有) 直接 97.1%	当社は親会社より、セキュリティシ ステムの構築の施工、建築設備工事の請 負及び建物・設備の保守・保全を受 注しております。			
						役員の兼任 1名(親会社従業員)			
						取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						警備用機器の取付工事及び建築設備工事	26,384,426千円	完成工事 未収入金	3,103,292千円
建物・設備の保守・保全	14,413,987千円	未収保守料	1,464,337千円						
					前受保守料	229,419千円			

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 警備用機器の取付工事及び建築設備工事の受注は、当社より見積金額を提示し、請負金額を交渉の上決定しております。
  - (2) 建物・設備の保守・保全についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によっております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係			
同一の 親会社 を持つ 会社	セコム クレジット 株式会社	東京都 渋谷区	400,000千円	契約先に対する商品クレ ジット、リースの融資、セ コムグループ社員に対す る融資等を営んでおりま す。		資金の貸付等			
						取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						資金の貸付	2,000,000千円	短期貸付金	20,000,000千円
						利息の受取	125,461千円	-	- 千円

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として、社内協議に基づき決定しております。返済条件は期間1年を予定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム株式会社(上場証券取引所:東京証券取引所、大阪証券取引所)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,634.59円	1株当たり純資産額 2,722.86円
1株当たり当期純利益金額 171.62円	1株当たり当期純利益金額 188.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	34,252,873	35,397,828
普通株式に係る純資産額(千円)	34,204,766	35,350,377
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	48,107	47,450
普通株式の発行済株式数(株)	12,987,000	12,987,000
普通株式の自己株式数(株)	4,071	4,202
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	12,982,929	12,982,798

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,228,254	2,450,776
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,228,254	2,450,776
普通株式の期中平均株式数(株)	12,983,021	12,982,831

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(親会社であるセコム株式会社との合併契約締結について)

当社と当社の親会社であるセコム株式会社(以下「セコム」といい、当社と併せて「両社」といいます。)は、平成23年5月11日開催の両社の取締役会において、当社を吸収合併消滅会社、セコムを吸収合併存続会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で本合併に係る合併契約を締結しました。

なお、本合併の効力発生日(平成23年7月1日(予定))に先立つ平成23年6月28日に、当社の株式は上場廃止(最終売買日は平成23年6月27日)となる予定です。

1 合併の目的

セコムによる、平成23年2月9日から平成23年3月24日まで行われた当社の発行する普通株式を対象とする公開買付け及び本合併を通じてセコムとの経営統合を実現することで、相乗効果の最大化を実現し、「社会システム産業」の確立に向けた取り組みを加速させることにより、当社及びセコムグループ全体の企業価値を拡大することを目的として、本合併を実施することといたしました。

2 合併する相手会社の概要

名称	セコム株式会社
所在地	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田 修司
資本金	66,377百万円(平成23年3月期)
連結純資産	654,055百万円(平成23年3月期)
連結総資産	1,094,400百万円(平成23年3月期)
連結売上高	663,887百万円(平成23年3月期)
連結当期純利益	60,846百万円(平成23年3月期)
事業内容	警備請負サービスを中心としたオンライン・セキュリティサービス、現金護送及び常駐警備の提供、安全商品の販売等

3 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	平成23年5月11日
合併契約締結日	平成23年5月11日
最終売買日	平成23年6月27日(予定)
上場廃止日	平成23年6月28日(予定)
合併効力発生日	平成23年7月1日(予定)

(2) 合併の方式

セコムを吸収合併存続会社とする吸収合併方式であり、当社は解散します。

なお、本合併は、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、セコムの普通株式0.85株を割当交付します。ただし、セコムが保有する当社の普通株式及び当社が保有する自己株式については、本合併による株式の割当ては行いません。

4 合併後の吸収合併存続会社となる会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び事業内容

名称	セコム株式会社
所在地	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田 修司
資本金	66,377百万円
事業内容	警備請負サービスを中心としたオンライン・セキュリティサービス、現金護送及び常駐警備の提供、安全商品の販売等

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	14,389,505	15,773,318	15,912,808	17,079,679
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	715,860	990,248	1,302,389	1,096,439
四半期純利益金額 (千円)	397,574	573,204	848,593	631,404
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	30.62	44.15	65.36	48.63

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,759,754	6,336,589
受取手形	598,759	535,037
完成工事未収入金	1 4,556,036	1 4,002,124
未収保守料	1 2,653,930	1 2,856,255
売掛金	1 1,295,784	1 1,382,096
未成工事支出金	12,621	41,789
商品	343,348	269,270
材料貯蔵品	168,785	139,424
短期貸付金	18,001,002	20,026,000
前払費用	122,550	112,821
繰延税金資産	347,298	380,982
その他	99,839	110,613
貸倒引当金	23,781	34,392
流動資産合計	34,935,929	36,158,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,176,694	1,180,409
減価償却累計額	487,390	521,261
建物(純額)	689,303	659,148
構築物	38,362	38,362
減価償却累計額	28,707	29,908
構築物(純額)	9,654	8,453
防災設備	49,539	45,572
減価償却累計額	44,409	41,764
防災設備(純額)	5,130	3,808
車両運搬具	2,951	2,493
減価償却累計額	2,864	2,472
車両運搬具(純額)	86	20
工具、器具及び備品	403,652	434,867
減価償却累計額	265,403	308,543
工具、器具及び備品(純額)	138,248	126,323
土地	795,035	795,035
有形固定資産合計	1,637,459	1,592,790
無形固定資産		
ソフトウェア	87,219	72,916
その他	1,601	1,285
無形固定資産合計	88,821	74,202

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,017,901	2,012,798
関係会社株式	110,199	393,381
関係会社長期貸付金	425,000	325,000
固定化営業債権	2 107,126	2 68,864
長期前払費用	1,947	1,388
前払年金費用	1,295,833	1,316,177
その他	422,890	318,143
貸倒引当金	114,479	76,581
投資その他の資産合計	4,266,418	4,359,172
<b>固定資産合計</b>	5,992,699	6,026,164
<b>資産合計</b>	40,928,628	42,184,778
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	3 4,139,570	3 4,068,438
買掛金	3 292,811	3 316,254
未払金	3 541,087	3 537,524
未払法人税等	471,806	864,209
未払消費税等	55,214	121,235
未払費用	191,463	185,946
未成工事受入金	6,500	24,895
前受保守料	3 494,353	3 548,265
預り金	183,411	113,229
賞与引当金	552,541	554,880
災害損失引当金	-	27,090
その他	10,425	8,398
流動負債合計	6,939,187	7,370,367
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	392,785	392,459
退職給付引当金	285,046	249,597
役員退職慰労引当金	25,901	21,596
長期預り保証金	141,421	144,710
固定負債合計	845,154	808,362
<b>負債合計</b>	7,784,341	8,178,730



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,357,810	2,357,810
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,224,174	3,224,174
資本剰余金合計	3,224,174	3,224,174
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	230,154	230,154
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	630,000	630,000
繰越利益剰余金	26,718,949	27,580,731
利益剰余金合計	27,579,103	28,440,885
自己株式	16,866	17,199
株主資本合計	33,144,221	34,005,670
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	64	377
評価・換算差額等合計	64	377
純資産合計	33,144,286	34,006,047
負債純資産合計	40,928,628	42,184,778

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 29,464,263	1 29,250,338
メンテナンス業務収入	1 22,736,123	1 23,912,363
その他売上高	1 4,248,152	1 4,058,637
<b>売上高合計</b>	<b>56,448,539</b>	<b>57,221,340</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	22,437,765	21,823,718
メンテナンス業務収入原価	19,739,787	20,924,625
その他売上原価	3,203,145	3,012,056
<b>売上原価合計</b>	<b>45,380,698</b>	<b>45,760,400</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,026,498	7,426,620
メンテナンス業務収入総利益	2,996,335	2,987,738
その他売上総利益	1,045,006	1,046,580
<b>売上総利益合計</b>	<b>11,067,840</b>	<b>11,460,939</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	118,024	101,842
従業員給料手当	2,713,544	2,754,773
従業員賞与	481,070	494,622
賞与引当金繰入額	230,357	235,278
退職給付費用	179,215	168,540
役員退職慰労引当金繰入額	2,661	443
法定福利費	462,555	485,390
福利厚生費	22,883	21,373
修繕維持費	86,383	92,658
事務用品費	59,187	55,424
通信交通費	144,965	170,250
動力用水光熱費	30,451	32,174
広告宣伝費	12,089	7,288
貸倒引当金繰入額	7,492	7,206
交際費	6,752	7,081
販売手数料	2,125,731	2,212,814
地代家賃	461,901	427,409
減価償却費	96,168	87,345
租税公課	87,937	87,610
保険料	6,735	5,313
研究開発費	2 29,629	2 11,292
雑費	387,015	423,446
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>7,752,755</b>	<b>7,889,581</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,315,085</b>	<b>3,571,357</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	161,596	133,376
有価証券利息	26,079	20,942
受取配当金	1 94,669	1 88,420
その他	12,280	14,849
営業外収益合計	294,626	257,588
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	3 1,683	3 2,118
投資有価証券評価損	-	2,780
会員権評価損	-	5,240
その他	216	-
営業外費用合計	1,899	10,139
<b>経常利益</b>	3,607,811	3,818,805
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,315
災害による損失	-	4 32,991
公開買付関連費用	-	30,785
特別損失合計	-	121,092
<b>税引前当期純利益</b>	3,607,811	3,697,713
法人税、住民税及び事業税	1,459,765	1,571,861
法人税等調整額	44,279	34,223
法人税等合計	1,504,044	1,537,638
<b>当期純利益</b>	2,103,766	2,160,075

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		799,824	3.6	769,123	3.5
労務費		16,469	0.1	-	-
外注費		17,054,046	76.0	16,659,015	76.4
経費		4,567,425	20.3	4,395,579	20.1
(うち人件費)		(3,600,226)	(16.0)	(3,542,481)	(16.2)
計		22,437,765	100.0	21,823,718	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【メンテナンス業務収入原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,477	0.0	3,485	0.0
労務費		260,083	1.3	251,049	1.2
外注費		17,805,747	90.2	18,822,581	90.0
経費		1,668,479	8.5	1,847,509	8.8
(うち人件費)		(1,429,635)	(7.2)	(1,580,228)	(7.6)
計		19,739,787	100.0	20,924,625	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価					
期首商品棚卸高		471,519		343,348	
当期商品仕入高		2,125,265		2,180,292	
計		2,596,785		2,523,640	
材料費振替受入高		123,950		133,041	
期末商品棚卸高		343,348	2,377,388	269,270	2,387,412
外注費			647,111		559,837
経費			178,645		64,807
(うち人件費)			(63,030)		-
計			3,203,145		3,012,056

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,357,810	2,357,810
当期末残高	2,357,810	2,357,810
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,224,174	3,224,174
当期末残高	3,224,174	3,224,174
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,224,174	3,224,174
当期末残高	3,224,174	3,224,174
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	230,154	230,154
当期末残高	230,154	230,154
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	630,000	630,000
当期末残高	630,000	630,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	25,913,485	26,718,949
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,298,302	1,298,292
当期純利益	2,103,766	2,160,075
<b>当期変動額合計</b>	805,464	861,782
当期末残高	26,718,949	27,580,731
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,773,639	27,579,103
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,298,302	1,298,292
当期純利益	2,103,766	2,160,075
<b>当期変動額合計</b>	805,464	861,782
当期末残高	27,579,103	28,440,885
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16,604	16,866
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	261	333
<b>当期変動額合計</b>	261	333
当期末残高	16,866	17,199

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,339,019	33,144,221
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,298,302	1,298,292
当期純利益	2,103,766	2,160,075
自己株式の取得	261	333
<b>当期変動額合計</b>	<b>805,202</b>	<b>861,448</b>
当期末残高	33,144,221	34,005,670
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	64
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	312
<b>当期変動額合計</b>	<b>64</b>	<b>312</b>
<b>当期末残高</b>	<b>64</b>	<b>377</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	64
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	312
<b>当期変動額合計</b>	<b>64</b>	<b>312</b>
<b>当期末残高</b>	<b>64</b>	<b>377</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,339,019	33,144,286
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,298,302	1,298,292
当期純利益	2,103,766	2,160,075
自己株式の取得	261	333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	312
<b>当期変動額合計</b>	<b>805,267</b>	<b>861,760</b>
当期末残高	33,144,286	34,006,047

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格 等の平均に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品 移動平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性 の低下による簿価切下げの方法 により算定) (3) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性 の低下による簿価切下げの方法 により算定)	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品 同左  (3) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 11～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。 ただし、安全商品に組み込ま れるソフトウェアについては、 見込販売数量に基づく償却額と 残存有効期間(3年)に基づく均 等配分額とを比較し、いずれか 大きい金額を計上しております。	(1) 有形固定資産 定額法 同左  (2) 無形固定資産 定額法 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権の貸倒引当金は、貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等の特定の債権の貸倒引当金 は、個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備える ため、賞与支給見込額のうち当 期に負担する金額を計上してい ます。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 42,333千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上 基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して損益に与える影響は軽微であります。</p>	
6 その他財務諸表作成 のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ5,555千円減少し、税引前当期純利益が62,870千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度404,217千円)は、金額的に重要性が減少したため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
完成工事未収入金 3,338,517千円	完成工事未収入金 3,103,292千円
未収保守料 1,346,225千円	未収保守料 1,466,134千円
売掛金 12,919千円	売掛金 13,107千円
2 固定化営業債権	2 固定化営業債権
財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左
3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
工事未払金 3,070千円	工事未払金 57,984千円
買掛金 135,903千円	買掛金 158,489千円
未払金 276,457千円	未払金 274,398千円
前受保守料 195,244千円	前受保守料 229,419千円
4 偶発債務	4 偶発債務
(1) 車両リースに対する債務保証	(1) 車両リースに対する債務保証
協力会社 19社 64,470千円	協力会社 18社 51,073千円
(2) 得意先リースに対する債務保証	(2) 従業員の借入に対する債務保証
得意先 1社 2,092千円	従業員 20名 9,383千円
(3) 従業員の借入に対する債務保証	(3) 取引先に対する瑕疵保証
従業員 21名 6,962千円	取引先 1社 57,645千円
(4) 取引先に対する瑕疵保証	計 118,101千円
取引先 1社 57,645千円	
計 131,169千円	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
完成工事高 25,501,152千円	完成工事高 26,384,426千円
メンテナンス業務収入 13,601,601千円	メンテナンス業務収入 14,420,778千円
その他売上高 266,736千円	その他売上高 210,554千円
受取配当金 94,560千円	受取配当金 88,160千円
2 研究開発費の総額 29,629千円	2 研究開発費の総額 11,292千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 252千円	建物 1,856千円
防災設備 225千円	防災設備 79千円
車両運搬具 71千円	車両運搬具 43千円
工具、器具及び備品 1,134千円	工具、器具及び備品 139千円
計 1,683千円	計 2,118千円
	4 災害による損失
	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う 復旧費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,971	100		4,071

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 100株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,071	131		4,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 131株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
工具、器具及び備品 8,979千円	工具、器具及び備品 8,979千円
計 8,979千円	計 8,979千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
工具、器具及び備品 7,820千円	工具、器具及び備品 8,979千円
計 7,820千円	計 8,979千円
期末残高相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品 1,158千円	工具、器具及び備品 千円
計 1,158千円	計 千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,231千円	1年以内 千円
計 1,231千円	計 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,321千円	支払リース料 1,244千円
減価償却費相当額 2,157千円	減価償却費相当額 1,158千円
支払利息相当額 66千円	支払利息相当額 12千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 110,199千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 110,199千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 283,182千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,998千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,986千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,848千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">223,779千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115,443千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,490千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,324千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">524,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">45,487千円</td></tr> </table>	未払事業税	39,998千円	未払事業所税	4,986千円	貸倒引当金	35,848千円	賞与引当金	223,779千円	退職給付引当金	115,443千円	役員退職慰労引当金	10,490千円	その他	48,778千円	繰延税金資産合計	479,324千円	前払年金費用	524,812千円	繰延税金負債合計	524,812千円	繰延税金負債純額	45,487千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,930千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,328千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,215千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">224,726千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">101,086千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,746千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,574千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">533,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">11,477千円</td></tr> </table>	未払事業税	67,930千円	未払事業所税	4,328千円	貸倒引当金	28,215千円	賞与引当金	224,726千円	退職給付引当金	101,086千円	役員退職慰労引当金	8,746千円	その他	86,540千円	繰延税金資産合計	521,574千円	前払年金費用	533,051千円	繰延税金負債合計	533,051千円	繰延税金負債純額	11,477千円
未払事業税	39,998千円																																												
未払事業所税	4,986千円																																												
貸倒引当金	35,848千円																																												
賞与引当金	223,779千円																																												
退職給付引当金	115,443千円																																												
役員退職慰労引当金	10,490千円																																												
その他	48,778千円																																												
繰延税金資産合計	479,324千円																																												
前払年金費用	524,812千円																																												
繰延税金負債合計	524,812千円																																												
繰延税金負債純額	45,487千円																																												
未払事業税	67,930千円																																												
未払事業所税	4,328千円																																												
貸倒引当金	28,215千円																																												
賞与引当金	224,726千円																																												
退職給付引当金	101,086千円																																												
役員退職慰労引当金	8,746千円																																												
その他	86,540千円																																												
繰延税金資産合計	521,574千円																																												
前払年金費用	533,051千円																																												
繰延税金負債合計	533,051千円																																												
繰延税金負債純額	11,477千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	2.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	1.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																												
住民税均等割	2.0%																																												
その他	0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																												
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																												
住民税均等割	1.9%																																												
その他	0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,552.91円	1株当たり純資産額	2,619.31円
1株当たり当期純利益金額	162.03円	1株当たり当期純利益金額	166.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	33,144,286	34,006,047
普通株式に係る純資産額(千円)	33,144,286	34,006,047
普通株式の発行済株式数(株)	12,987,000	12,987,000
普通株式の自己株式数(株)	4,071	4,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,982,929	12,982,798

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,103,766	2,160,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,103,766	2,160,075
普通株式の期中平均株式数(株)	12,983,021	12,982,831

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(親会社であるセコム株式会社との合併契約締結について)

当社と当社の親会社であるセコム株式会社(以下「セコム」といい、当社と併せて「両社」といいます。)は、平成23年5月11日開催の両社の取締役会において、当社を吸収合併消滅会社、セコムを吸収合併存続会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で本合併に係る合併契約を締結しました。

なお、本合併の効力発生日(平成23年7月1日(予定))に先立つ平成23年6月28日に、当社の株式は上場廃止(最終売買日は平成23年6月27日)となる予定です。

1 合併の目的

セコムによる、平成23年2月9日から平成23年3月24日までに行われた当社の発行する普通株式を対象とする公開買付け及び本合併を通じてセコムとの経営統合を実現することで、相乗効果の最大化を実現し、「社会システム産業」の確立に向けた取り組みを加速させることにより、当社及びセコムグループ全体の企業価値を拡大することを目的として、本合併を実施することといたしました。

2 合併する相手会社の概要

名称	セコム株式会社
所在地	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田 修司
資本金	66,377百万円(平成23年3月期)
連結純資産	654,055百万円(平成23年3月期)
連結総資産	1,094,400百万円(平成23年3月期)
連結売上高	663,887百万円(平成23年3月期)
連結当期純利益	60,846百万円(平成23年3月期)
事業内容	警備請負サービスを中心としたオンライン・セキュリティサービス、現金護送及び常駐警備の提供、安全商品の販売等

3 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	平成23年5月11日
合併契約締結日	平成23年5月11日
最終売買日	平成23年6月27日(予定)
上場廃止日	平成23年6月28日(予定)
合併効力発生日	平成23年7月1日(予定)

(2) 合併の方式

セコムを吸収合併存続会社とする吸収合併であり、当社は解散します。

なお、本合併は、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、セコムの普通株式0.85株を割当交付します。ただし、セコムが保有する当社の普通株式及び当社が保有する自己株式については、本合併による株式の割当ては行いません。

4 合併後の吸収合併存続会社となる会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び事業内容

名称	セコム株式会社
所在地	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田 修司
資本金	66,377百万円
事業内容	警備請負サービスを中心としたオンライン・セキュリティサービス、現金護送及び常駐警備の提供、安全商品の販売等

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	エルゴテック株式会社	104	5,200
		明和地所株式会社	7,800	4,071
		東京特殊硝子株式会社	30	3,000
		財形住宅金融株式会社	2	400
		タカラスタンダード株式会社	109	62
		小計	8,045	12,733
計		8,045	12,733	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	[ユーロ円建 永久劣後債] BTMU(Curacao)Holdings N.V.	2,000,000	2,000,000
		小計	2,000,000	2,000,000
計		2,000,000	2,000,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金(1銘柄)	64
		小計	64
計			64



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,176,694	10,604	6,888	1,180,409	521,261	35,300	659,148
構築物	38,362			38,362	29,908	1,201	8,453
防災設備	49,539		3,966	45,572	41,764	1,124	3,808
車両運搬具	2,951		458	2,493	2,472	22	20
工具、器具及び備品	403,652	33,030	1,815	434,867	308,543	44,816	126,323
土地	795,035			795,035			795,035
有形固定資産計	2,466,235	43,634	13,129	2,496,741	903,950	82,465	1,592,790
無形固定資産							
ソフトウェア	187,829	22,510	28,494	181,845	108,929	36,813	72,916
その他無形固定資産	4,788			4,788	3,502	316	1,285
無形固定資産計	192,617	22,510	28,494	186,633	112,431	37,129	74,202
長期前払費用	1,947	1,043	1,602	1,388			1,388

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。  
工具、器具及び備品 コールセンターサーバー更新 10,223千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,261	110,973	34,494	103,767	110,973
賞与引当金	552,541	554,880	552,541		554,880
災害損失引当金		27,090			27,090
役員退職慰労引当金	25,901	443		4,749	21,596

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。  
2 災害損失引当金の当期増加額は、東日本大震災の被災に伴う復旧費用等に備えるものであります。  
3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金規程の内規による調整であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	904
預金	
当座預金	3,958,470
普通預金	62,513
定期預金	2,311,532
別段預金	3,169
計	6,335,684
合計	6,336,589

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社長谷工コーポレーション	126,970
株式会社雄電社	92,474
株式会社大京	66,848
株式会社大林組	43,015
三洋電機ファシリティエンジニアリング株式会社	41,175
その他(大坪電気株式会社他)	164,553
合計	535,037

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	64,879
平成23年5月 "	146,642
平成23年6月 "	176,096
平成23年7月 "	135,753
平成23年8月 "	11,664
合計	535,037

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セコム株式会社	3,103,292
株式会社大林組	169,963
富士通株式会社	152,330
日産自動車株式会社	97,560
セコム三重株式会社	96,989
その他(三菱化学エンジニアリング株式会社他)	381,988
合計	4,002,124

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
4,556,036	30,713,438	31,267,350	4,002,124	88.7	50.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

二 未収保守料

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セコム株式会社	1,464,337
富士通セミコンダクター株式会社	58,521
興和不動産ファシリティーズ株式会社	40,585
独立行政法人国立病院機構呉医療センター	22,312
株式会社富士通ファシリティーズ・エンジニアリング	20,407
その他(株式会社日産クリエイティブサービス他)	1,250,090
合計	2,856,255

(ロ)未収保守料の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,653,930	25,107,982	24,905,656	2,856,255	89.7	40.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

ホ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大京アステージ	143,058
六興電気株式会社	133,683
株式会社大京	72,490
シャープファイナンス株式会社	52,048
株式会社雄電社	45,832
その他(大豊建設株式会社他)	934,983
合計	1,382,096

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,295,784	5,023,507	4,937,195	1,382,096	78.1	97.3

- (注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。
- 2 当期発生高には、有償支給高886,449千円を含んでおります。

へ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
外注費	41,789
合計	41,789

ト 商品

区分	金額(千円)
安全商品	198,892
その他	70,377
合計	269,270

チ 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事材料	110,968
その他	28,455
合計	139,424

リ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
セコムクレジット株式会社	20,000,000
矢野新空調株式会社	25,000
有限会社エス・イー・コーポレーション	1,000
合計	20,026,000

(b) 流動負債

イ 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	170,456
サンアイ株式会社	120,235
株式会社日立ビルシステム	108,315
協栄電設株式会社	105,904
東芝エレベータ株式会社	95,321
その他(テス株式会社他)	3,468,204
合計	4,068,438

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セコム株式会社	158,489
沖電線株式会社	47,811
株式会社SDS	21,510
宇都宮螺子株式会社	7,570
トシン・グループ株式会社	6,340
その他(平野通信機材株式会社他)	74,532
合計	316,254

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.secom-techno.co.jp/koukoku/index.html">http://www.secom-techno.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成22年11月4日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成23年5月11日関東財務局長に提出。

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書  
平成23年5月11日関東財務局長に提出。

#### (7) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(6)臨時報告書の訂正報告書)平成23年5月12日関東財務局長へ提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

セコムテクノサービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 杉 浦 宏 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士 丸 田 健 太 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコムテクノサービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコムテクノサービス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコムテクノサービス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セコムテクノサービス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

セコムテクノサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉 浦 宏 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 丸 田 健 太 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコムテクノサービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコムテクノサービス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月11日にセコム株式会社との合併契約を締結した。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコムテクノサービス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セコムテクノサービス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

セコムテクノサービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 杉浦 宏明
指定社員 業務執行社員	公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコムテクノサービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコムテクノサービス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

セコムテクノサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉 浦 宏 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 丸 田 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコムテクノサービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコムテクノサービス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月11日にセコム株式会社との合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。